

(注) 直近公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29 年 3 月期	70,799 株	28 年 3 月期	70,799 株
29 年 3 月期	— 株	28 年 3 月期	— 株
29 年 3 月期	70,799 株	28 年 3 月期	70,799 株

※特記事項

当社の連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(平成 5 年 3 月 3 日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株あたり情報)	15
(重要な後発事象)	16
3. 平成29年3月期業績資料.....	17
(1) 株券売買高.....	17
(2) 自己資本規制比率.....	17
(3) 預り資産.....	17
(4) 役職員数の状況.....	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期連結累計期間における国内株式市場は、期初に日銀の金融緩和見送りにより円高・株安が進行し、6 月には英国国民投票の結果が EU からの離脱を選択したことで、日本株式市場にも動揺が広がり、一時日経平均株価は 15,000 円を割り込みました。しかしながら、Brexit の影響は限定的だったことに加え、7 月以降の米国景気の不透明感の緩和により、世界的に株高が進行し、相場は緩やかな回復基調となりました。11 月の米国大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利し、新大統領の景気浮揚策への期待や、FRB による利上げ観測が高まったことなどにより、1 月には日経平均株価は 19,000 円台を上回りました。国内景気の持ち直しや企業収益が改善される一方、3 月には米国新政権の経済対策への期待感の後退や円高が進んだことにより、日本株式市場は反落し、日経平均株価は 19,000 円台を割り込んで取引を終えました。

このような環境下、当社におきましては、顧客の多様なニーズと利便性にこたえるため、国内株式取引においては、注文種類を拡充し「セット注文」のサービスを開始しました。国内株式手数料体系の見直しも行い、手数料の大幅値下げと大口優遇達成条件の変更を行いました。12 月には一般信用売建サービスを拡大し、「短期信用」及び「無期限信用」の取扱を始めております。

投資信託に関しましては、ノーロード投資信託の取扱銘柄数の充実を図るとともに、10 月には投資信託のこれまでの取引状況が一目でわかるチャート機能「投信あしあと」サービスの提供を開始しております。個人のおお客様の将来の資産形成支援の強化のため、9 月より新たに確定拠出年金運営管理業を開始し、個人型確定拠出年金 (iDeCo) の取扱も開始しております。

外国為替証拠金取引に関しましては、豪州における FX ビジネス開始に向け、8 月に「FXAsia Pty Ltd」(現 Rakuten Securities Australia Limited) の発行済み株式の 100%を取得、子会社化したことに加え、自社システムとの接続による FX 自動売買プラットフォーム「MetaTrader4」の提供を開始しております。また、9 月には新生銀行への楽天証券 FX プラットフォームの提供を開始するなど、FX 事業基盤の更なる拡大を図っております。

スマートフォンを利用した取引の利便性を高める為、iPhone、Android 用株取引アプリをメジャーバージョンアップし、「iSPEED5」を 8 月にリリースいたしました。国内株式の適時開示や業績等の投資情報をスマートフォンから確認できるようになり、さらに「マイページ」機能などを追加し、総合株投資ツールへと進化しました。11 月にはメンバー向けのスマートフォンサイトの大幅なリニューアルを行い、デザインを最適化するとともに、取引状況や保有銘柄などの口座情報の照会機能などを追加し、よりスマートフォンからの取引がスムーズで便利になるサービスの提供を開始しております。

楽天グループ連携サービスの拡充としては、7 月には新たに銀行代理業の登録を完了し、楽天銀行の円貨普通預金口座の契約締結の媒介を開始、当社のおお客様が楽天銀行の口座開設をスムーズに行える仕組みを取り入れたとともに、平成 29 年 2 月には「マネーブリッジ」サービスを拡充し、楽天証券口座と楽天銀行口座間の自動入出金機能を追加することで、お客様の投資環境の更なる利便性の向上に注力してまいりました。

Fintech への取り組みに関しては、ロボ・アドバイザーによるラップサービス「楽ラップ」の提供を開始、ロボ・アドバイザーによる無料診断で運用コースを提案し、投資初心者でも業界最低水準の手数料で、少額からプロの投資運用サービスが受けられるサービスの提供を開始しました。また、ブロックチェーン技術を活用した高セキュリティな本人認証サービスの開発を開始。ID、パスワードが不要となる新しい形のログインサービスの提供を目指します。

海外におけるビジネス展開としましては、4 月にマレーシアにおいて初となるネット専業のリテール証券事業の開始に向け、合弁会社を設立いたしました。日本で培ったインターネット証券としての経験とノウハウを活かし、現地での金融当局のライセンス認可を前提に、現地での個人投資家向けサービスを開始していきます。

以上の結果、平成 29 年 3 月末における楽天証券の口座数は 2,250,038 口座 (前年期末 2,039,530 口座)、信用取引口座数は 222,452 口座 (前年期末 205,861 口座) と増加しました。

当期の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ マレーシアにおいてネット専業リテール証券事業開始に向け、現地大手証券会社と合弁会社を設立 (同 4 月)
- ・ 国内株式等の買い注文と同時に同銘柄の売り注文ができる「セット注文」サービスの提供開始 (同 4 月)
- ・ 国内株式手数料「超割コース」の手数料体系を改定。手数料の大幅値下げと大口優遇達成条件を変更 (同 5 月)

- ・ノーロード投信（買付手数料 0 円）の取扱い銘柄数が 1,000 銘柄を突破（同 6 月）
- ・10 万円から始められるロボ・アドバイザー・ラップサービス”楽ラップ”の提供開始（同 7 月）
- ・楽天銀行の円貨普通預金口座の契約締結の媒介を開始（楽天銀行を所属銀行とする銀行代理業）（同 7 月）
- ・豪州における FX 事業会社「FXAsia Pty Ltd」（現 Rakuten Securities Australia Limited）を子会社化（同 8 月）
- ・スマホ株アプリ「iSPEED5」リリース。「マイページ」機能や「パネルビュー」機能などの新機能を搭載（同 8 月）
- ・FX 自動売買プラットフォーム「Meta Trader4」の提供開始（同 9 月）
- ・国内商品先物取引専用のトレーディングツール「MARKET SPEEDCX」をリリース（同 9 月）
- ・新生銀行への楽天証券 FX プラットフォーム提供を開始（同 9 月）
- ・確定拠出年金運営管理業に参入。個人型 DC（iDeCo）サービスの提供開始（同 9 月）
- ・「いちにち信用取引」取引手数料無料、金利・貸株料水準を恒久化（同 9 月）
- ・国内株式銘柄情報のお知らせ機能を強化（同 10 月）
- ・投資信託の取引状況が一目でわかるチャート機能表示「投信あしあと」サービスの提供開始（同 10 月）
- ・メンバー向けスマートフォンサイトを大幅リニューアル（同 11 月）
- ・一般信用売建サービスを拡充「短期信用」と「無期限信用」の取扱開始（同 12 月）
- ・楽天銀行との口座連携サービス「マネーブリッジ」に自動入出金機能を追加（平成 29 年 2 月）
- ・iDeCo の運営管理手数料を改定。誰でも 1 年間 0 円、残高 10 万円以上で引き続き 0 円へ変更（同 2 月）
- ・日本初のブロックチェーン技術を活用した高セキュリティな本人認証サービスを開発（同 2 月）
- ・個人型確定拠出年金専用ダイヤルの土曜日営業を開始（同 2 月）

これらの施策の結果、当期におきましては、営業収益は 46,687 百万円、純営業収益は 44,241 百万円、営業利益は 16,745 百万円、経常利益は 16,368 百万円、当期純利益は 12,010 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当連結会計年度の受入手数料は 20,842 百万円となりました。
科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 15,669 百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、1,343 百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に 3,828 百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天 FX）、外国債券の販売により 9,564 百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は 15,796 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 13,349 百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 27,495 百万円となりました。主な内訳は、取引関係費 11,064 百万円、事務費 4,761 百万円、減価償却費 4,871 百万円、人件費 3,877 百万円等となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,666 百万円の収入となりました。これは、預り金及び信用取引負債の増加による収入、預託金及び信用取引資産の増加による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,053 百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,011 百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による支出が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、62,967 百万円となりました。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	848,412	965,248
現金・預金	69,173	81,434
預託金	445,926	507,070
金銭の信託	1,000	1,000
トレーディング商品	22,945	20,660
商品有価証券等	1,301	1,112
デリバティブ取引	21,643	19,547
営業投資有価証券等	12	8
約定見返勘定	71	99
信用取引資産	270,469	314,008
信用取引貸付金	259,419	282,270
信用取引借証券担保金	11,050	31,737
立替金	512	173
募集等払込金	2,469	2,749
保管有価証券	※1 917	※1 338
短期差入保証金	25,804	28,830
支払差金勘定	2,906	1,503
短期貸付金	110	96
前払金	371	272
前払費用	243	282
未収入金	822	1,067
未収法人税等	11	8
未収収益	4,610	5,481
繰延税金資産	528	253
貸倒引当金	△ 495	△ 92
固定資産	24,401	25,402
有形固定資産	※2 1,556	※2 1,405
建物	499	500
器具・備品	1,036	904
建設仮勘定	20	—
無形固定資産	21,785	22,770
のれん	7,669	7,278
顧客関連資産	1,728	1,536
ソフトウェア	11,827	13,226
ソフトウェア仮勘定	559	728
投資その他の資産	1,060	1,226
投資有価証券	132	272
長期貸付金	221	301
長期差入保証金	800	843
長期前払費用	17	15
その他	1,153	1,346
貸倒引当金	△ 1,265	△ 1,553
資産合計	872,814	990,650

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	787,381	899,420
トレーディング商品	6,952	6,116
デリバティブ取引	6,952	6,116
信用取引負債	50,482	80,690
信用取引借入金	6,149	9,542
信用取引貸証券受入金	44,332	71,148
有価証券担保借入金	130,932	148,842
有価証券貸借取引受入金	130,932	148,842
預り金	282,872	342,639
受入保証金	※3 198,558	※3 200,165
有価証券等受入未了勘定	13	23
短期借入金	108,921	117,000
前受金	101	148
前受収益	1	9
未払金	206	75
未払費用	2,458	2,438
未払法人税等	5,397	868
賞与引当金	419	363
販売促進引当金	36	31
その他の流動負債	27	8
固定負債	536	370
資産除去債務	175	185
繰延税金負債	269	185
その他の固定負債	90	—
特別法上の準備金	4,473	3,423
金融商品取引責任準備金	4,445	3,402
商品取引責任準備金	28	21
負債合計	792,391	903,214
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	68,824	75,834
株主資本合計	80,831	87,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
為替換算調整勘定	△ 414	△ 414
その他の包括利益累計額合計	△ 407	△ 406
純資産合計	80,423	87,435
負債・純資産合計	872,814	990,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 〕	
	営業収益	55,006	46,687	
受入手数料	25,350	20,842		
委託手数料	19,031	15,669		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,944	1,343		
その他の受入手数料	4,374	3,828		
トレーディング損益	9,973	9,564		
営業投資有価証券等損益	2,988	△ 3		
金融収益	16,156	15,796		
その他の営業収益	536	488		
金融費用	2,361	2,446		
純営業収益	52,645	44,241		
販売費・一般管理費	28,039	27,495		
取引関係費	11,428	11,064		
人件費	3,966	3,877		
不動産関係費	1,767	1,700		
事務費	4,850	4,761		
減価償却費	4,314	4,871		
租税公課	559	593		
のれん償却額	499	556		
貸倒引当金繰入	519	△ 71		
その他	132	140		
営業利益	24,606	16,745		
営業外収益	102	30		
営業外費用	104	407		
経常利益	24,603	16,368		
特別利益	7	1,049		
特別損失	973	480		
税金等調整前当期純利益	23,637	16,937		
法人税、住民税及び事業税	8,427	4,740		
法人税等調整額	△ 89	186		
法人税等合計	8,338	4,927		
当期純利益	15,299	12,010		
親会社株主に帰属する当期純利益	15,299	12,010		

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 〕	〔 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 〕
当期純利益	15,299	12,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 630	0
為替換算調整勘定	△ 414	0
その他の包括利益合計	△ 1,045	1
包括利益	14,253	12,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,253	12,011
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	53,524	65,531
当期変動額				
当期純利益			15,299	15,299
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	15,299	15,299
当期末残高	7,495	4,511	68,824	80,831

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	638	-	638	66,169
当期変動額				
当期純利益			-	15,299
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△ 630	△ 414	△ 1,045	△ 1,045
当期変動額合計	△ 630	△ 414	△ 1,045	14,253
当期末残高	7	△ 414	△ 407	80,423

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	68,824	80,831
当期変動額				
剰余金の配当			△ 5,000	△ 5,000
当期純利益			12,010	12,010
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	7,010	7,010
当期末残高	7,495	4,511	75,834	87,841

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	△ 414	△ 407	80,423
当期変動額				
剰余金の配当				△ 5,000
当期純利益			-	12,010
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	0	0	1	1
当期変動額合計	0	0	1	7,011
当期末残高	8	△ 414	△ 406	87,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	23,637	16,937
	減価償却費	4,314	4,871
	のれん償却額	499	556
	貸倒引当金の増減額	401	△ 116
	販売促進引当金の増減額	0	△ 4
	金融商品取引責任準備金の増減額	611	△ 1,042
	商品取引責任準備金の増減額	△ 7	△ 6
	受取利息及び受取配当金	△ 807	△ 602
	支払利息	258	81
	固定資産除却損	7	474
	預託金の増減額	42,790	△ 61,143
	トレーディング商品の増減額	△ 10,819	1,449
	約定見返勘定の増減額	60	△ 27
	信用取引資産の増減額	45,791	△ 43,538
	短期差入保証金の増減額	△ 704	△ 3,026
	支払差金勘定の増減額	732	1,403
	信用取引負債の増減額	△ 14,426	30,208
	預り金の増減額	△ 34,102	59,765
	有価証券担保借入金の増減額	△ 28,523	17,909
	受入保証金の増減額	△ 3,850	2,178
	コールマネー等の増減額	6,737	8,074
	募集等払込金の増減額	3,053	△ 279
	その他	1,074	△ 2,436
	小計	36,728	31,684
	利息及び配当金の受取額	804	657
	利息の支払額	△ 262	△ 119
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 5,515	△ 9,556
	営業活動によるキャッシュ・フロー	31,754	22,666
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 2,616	1,844
	有形固定資産の取得による支出	△ 717	△ 253
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,720	△ 6,424
	投資有価証券の取得による支出	—	△ 193
	投資有価証券の売却等による収入	123	46
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 10,259	△ 135
	貸付金の回収による収入	34	47
	その他	△ 104	14
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,262	△ 5,053
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	△ 14	△ 11
	配当金の支払額	—	△ 5,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	△ 5,011
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 522	△ 202
V	現金及び現金同等物の増減額	12,955	12,399
VI	現金及び現金同等物の期首残高	37,612	50,568
VII	現金及び現金同等物の期末残高	50,568	62,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Australia

2. 持分法の適用に関する事項

Rakuten Trade Sdn Bhd

3. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年 ～ 18年
器具・備品	2年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券(委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券)を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2,458 百万円	2,826 百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券を含めております。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
917 百万円	338 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益	金融商品取引責任準備金戻入	—	1,042 百万円
	商品取引責任準備金戻入	7 百万円	6 百万円
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	611 百万円	—
	本社移転費用	329 百万円	—
	固定資産除却損	7 百万円	474 百万円
	その他	24 百万円	6 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,114 百万円	0 百万円
組替調整額	△ 2,985 百万円	—
税効果調整前	△ 870 百万円	0 百万円
税効果額	239 百万円	△ 0 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 630 百万円	0 百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	94 百万円	—
組替調整額	△ 94 百万円	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△ 414 百万円	0 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△ 414 百万円	0 百万円
その他包括利益合計	△ 1,045 百万円	1 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,000	70,622円46銭	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,000	70,622円46銭	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,500	105,933円69銭	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前連結会計年度残高及び当連結会計年度末残高と前連結貸借対照表及び当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	69,173 百万円	81,434 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 17,895 百万円	△ 16,112 百万円
拘束性預金	△ 710 百万円	△ 2,355 百万円
現金及び現金同等物	50,568 百万円	62,967 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,135,946.13 円	1,234,983.63 円
1株当たり当期純利益金額	216,098.72 円	169,641.36 円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	15,299	12,010
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,299	12,010
期中平均株式数 (株)	70,799	70,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 平成 29 年 3 月期業績資料

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社) (単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	53,163	37,801,213	45,199	34,304,407
(自 己)	(21)	(9,529)	(6)	(4,735)
(委 託)	(53,142)	(37,791,684)	(45,193)	(34,299,671)
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	3.6	2.7	3.6	2.5
1株当たり委託手数料	0円29銭		0円29銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	54,548	61,053
リスク相当額 (B)	11,683	12,623
市場リスク相当額	117	134
取引先リスク相当額	6,520	7,495
基礎的リスク相当額	5,046	4,993
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	466.8 %	483.6 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株 式	1,936,481	2,224,631
受 益 証 券	1,033,636	1,172,804
そ の 他	563,706	631,014
合 計	3,533,823	4,028,449

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社) (単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役 員	9	9
従 業 員	341	362